



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社

コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杵渕 裕

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丸本 柳太

TEL 03-3245-6053

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	123,238	△7.0	4,736	△11.0	9,572	△25.8	5,548	△35.3
22年3月期	132,486	△12.3	5,322	△8.0	12,907	7.6	8,571	27.0

(注) 包括利益 23年3月期 3,156百万円 (△67.9%) 22年3月期 9,818百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36.48	—	6.9	5.6	3.8
22年3月期	56.35	—	11.4	7.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 5,569百万円 22年3月期 7,906百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	167,223	85,723	48.4	531.82
22年3月期	172,795	84,173	45.9	521.89

(参考) 自己資本 23年3月期 80,896百万円 22年3月期 79,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,425	△7,412	△6,371	13,155
22年3月期	13,044	△10,750	△6,094	13,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,216	14.2	1.6
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	912	16.4	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		14.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	3.2	1,000	36.8	3,100	0.4	2,400	18.4	15.78
通期	125,000	1.4	4,000	△15.5	8,200	△14.3	6,300	13.5	41.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	154,317,630 株	22年3月期	154,317,630 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,203,422 株	22年3月期	2,196,067 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	152,117,460 株	22年3月期	152,123,808 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	72,998	△11.8	1,928	△58.1	5,315	△21.1	3,173	70.6
22年3月期	82,781	△12.4	4,608	△2.9	6,737	19.5	1,859	343.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.86	—
22年3月期	12.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	130,692		64,926		49.7	426.83		
22年3月期	138,022		63,290		45.9	416.05		

(参考) 自己資本 23年3月期 64,926百万円 22年3月期 63,290百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
平成23年3月期	123,238	4,736	9,572	5,548	36.48	6.9
平成22年3月期	132,486	5,322	12,907	8,571	56.35	11.4
増減率(%)	△7.0	△11.0	△25.8	△35.3	—	—

—当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産が緩やかに回復し、設備投資も持ち直しの傾向が続いたものの、なおその自立性は弱く、失業率も高水準にある等、依然として厳しい状況で推移いたしました。加えて、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の動向は、より不透明な状況となりました。

化学業界におきましては、石油化学製品を中心にアジア向け輸出が堅調に推移いたしました。原油価格の上昇や為替相場の円高進行により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、平成32年に迎える創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress To 100」とともに、その達成に向けた第一ステップとして「中期経営計画（平成22年度～24年度）」を策定する一方、製品の拡販や新規開発品の上市に積極的に取り組みましたが、前年度末をもって飼料添加物メチオニンの販売を終了した影響等により、当連結会計年度の売上高は1,232億3千8百万円（前年度比7.0%減）、営業利益は47億3千6百万円（前年度比11.0%減）となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社の業績が堅調に推移したこと等により95億7千2百万円（前年度比25.8%減）、当期純利益は、投資有価証券評価損や東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと等により55億4千8百万円（前年度比35.3%減）となりました。

なお、東日本大震災の影響により、当社千葉工場及びグループ会社の一部工場におきまして一時操業の停止を余儀なくされましたが、人的な被害はなく、当社グループを挙げて復旧活動を行い、操業の早期再開に努めました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[化学品事業]

工業薬品は、青化ソーダが伸長したものの、カセイソーダ、カセイカリ等の販売価格の下落により、減収となりました。

化成品は、特殊イソシアネート及びPCB無害化処理薬剤等の伸長により、増収となりました。

染料製品は、顔色剤の輸出向けが増加し、増収となりました。

機能材料は、「日曹PB」及びIT産業向けの材料が伸長し、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向け及びヌメリ取り剤等の減少により、減収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬用添加剤HPCが伸長したものの、抗生物質原体ファロペナムナトリウム等の減少により、減収となりました。

なお、飼料添加物メチオニンは、平成22年3月31日をもって販売を終了いたしました。

以上により、化学品事業の売上高は、313億5千6百万円（前年度比23.7%減）となりました。

[農業化学品事業]

国内向けは、殺菌剤「ベフラン」が伸長したものの、殺菌剤「パンチョ」、殺虫剤「モスピラン」等の減少により、減収となりました。

輸出向けは、殺虫剤「モスピラン」が伸長したことに加え、事業買収に伴い、殺虫剤「ロムダン」が当期から新たに売上に寄与したものの、除草剤「ホーネスト」・「クレトジム」等の減少により、減収となりました。

工業用殺菌剤は、木材分野や紙パルプ分野の伸長により、増収となりました。

以上により、農業化学品事業の売上高は345億7千5百万円（前年度比8.6%減）となりました。

[商社事業]

各種有機薬品が伸長したものの、飼料添加物等の減少により、商社事業の売上高は357億5千1百万円（前年度比0.7%減）となりました。

[運輸倉庫事業]

国内及び輸出入貨物の荷動きの回復により、運輸倉庫事業の売上高は38億5千6百万円（前年度比2.6%増）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事が堅調に推移し、建設事業の売上高は120億8千6百万円（前年度比53.7%増）となりました。

[その他]

環境開発事業が減収となり、その他事業の売上高は56億1千1百万円（前年度比5.6%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。また、電力供給の制約やサプライチェーンの立て直しの遅れ等、景気を下押しする懸念材料もあり、なお先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、「新・中期経営計画」における重点施策である「成長ドライバーの育成」「国際競争力強化」「経営基盤の整備」「グループ結集・強化」に向け、諸施策を着実に実行に移してまいります。

また、環境保全や製品の安全・品質につきましても、生産から廃棄に至る全てのライフサイクルにわたり十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業行動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,250億円、経常利益82億円、当期純利益63億円と予想しております。また、為替レートは1\$=85円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が38億6千3百万円減少したことに加え、たな卸資産が8億5千6百万円減少したこと等により、資産合計では前連結会計年度末に比べ55億7千2百万円減少し、1,672億2千3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が22億6百万円減少したことに加え、借入金が45億3千4百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ71億2千2百万円減少し、814億9千9百万円となりました。

純資産につきましては、857億2千3百万円となり、自己資本比率は48.4%と前連結会計年度末の45.9%から2.5ポイント増加いたしました。

(単位：百万円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,044	13,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,750	△7,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,094	△6,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△182
現金及び現金同等物の期末残高	13,696	13,155

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益70億4千9百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益55億6千9百万円を含む）に加え、減価償却費60億9千8百万円、配当金の受取額37億1千3百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出70億3千7百万円や、借入金の返済45億3千4百万円等があったことにより、当連結会計年度末には131億5千5百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	45.9	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	36.4	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	4.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.3	15.6	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資などに充当することとしております。

また、経済状況、収益動向、財務状況などを勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

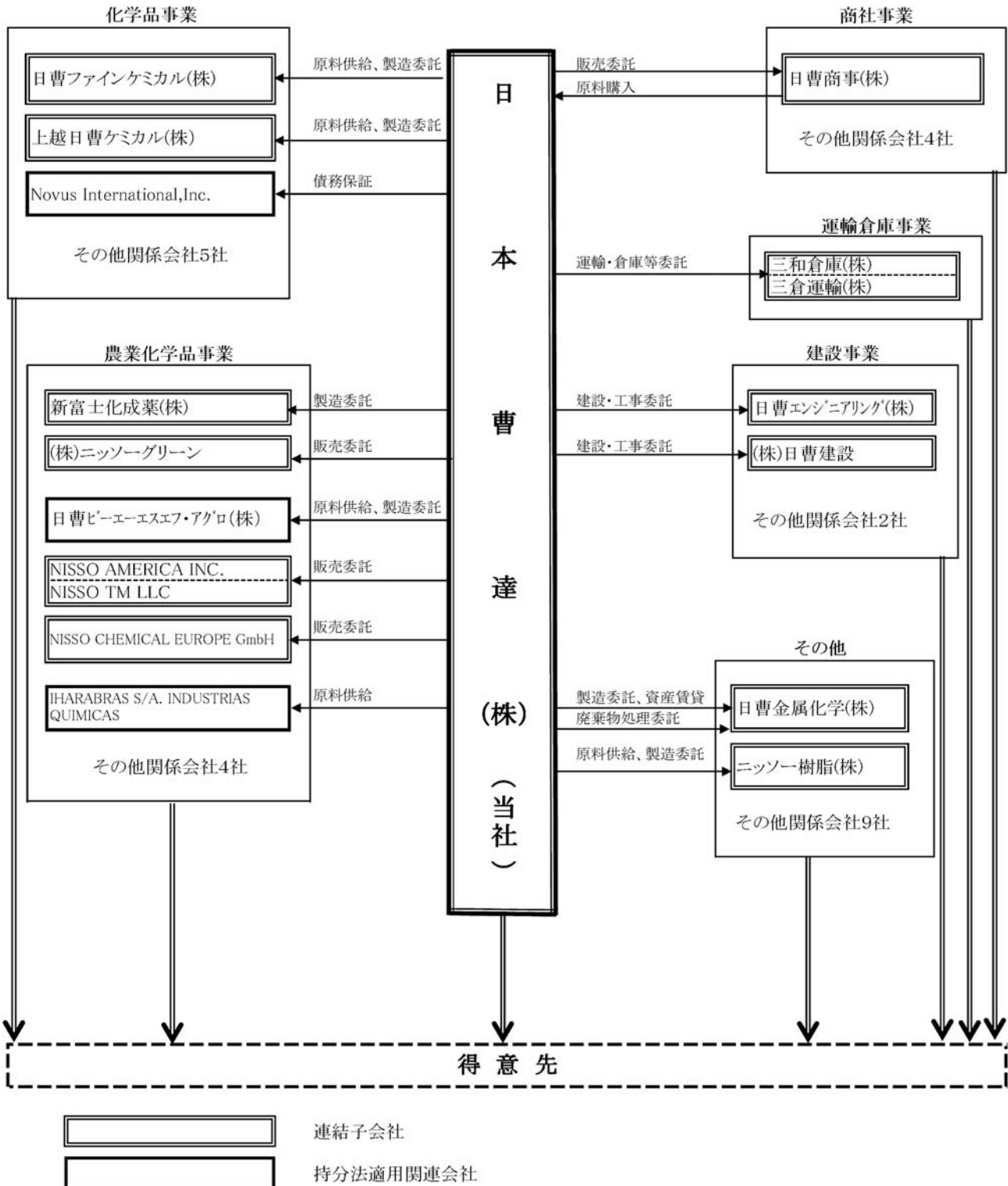
なお、配当回数につきましては、変更を予定しておりません。

当期の期末配当は、1株につき6円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりませんので、年間の配当金は1株につき6円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社（34社）、関連会社（7社）より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」及び「中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nippon-soda.co.jp/financial_fact/kt-1.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,718	13,177
受取手形及び売掛金	42,993	39,129
たな卸資産	21,397	20,541
繰延税金資産	1,317	1,684
その他	3,007	2,821
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	82,414	77,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,775	49,073
減価償却累計額	△32,092	△33,152
建物及び構築物（純額）	15,683	15,921
機械装置及び運搬具	85,737	86,638
減価償却累計額	△72,602	△73,326
機械装置及び運搬具（純額）	13,134	13,312
工具、器具及び備品	8,992	9,341
減価償却累計額	△7,431	△7,884
工具、器具及び備品（純額）	1,561	1,457
土地	14,785	14,785
リース資産	1,308	1,171
減価償却累計額	△585	△599
リース資産（純額）	722	572
建設仮勘定	1,252	328
有形固定資産合計	47,139	46,376
無形固定資産		
のれん	2,346	2,111
その他	1,327	1,699
無形固定資産合計	3,673	3,810
投資その他の資産		
投資有価証券	33,778	32,469
前払年金費用	—	3,684
長期前払費用	380	—
繰延税金資産	1,335	1,648
その他	4,132	1,926
貸倒引当金	△59	△26
投資その他の資産合計	39,566	39,702
固定資産合計	90,380	89,890
資産合計	172,795	167,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,056	18,849
短期借入金	36,154	34,422
リース債務	516	558
未払法人税等	1,266	657
賞与引当金	2,293	1,769
その他	5,519	4,754
流動負債合計	66,805	61,012
固定負債		
長期借入金	15,292	12,490
リース債務	947	1,202
繰延税金負債	309	846
退職給付引当金	2,548	2,263
役員退職慰労引当金	490	527
その他	2,228	3,157
固定負債合計	21,816	20,487
負債合計	88,622	81,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,094
利益剰余金	24,701	28,730
自己株式	△589	△592
株主資本合計	79,373	83,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213	800
繰延ヘッジ損益	△73	△102
為替換算調整勘定	△1,122	△3,080
年金債務調整額	—	△120
その他の包括利益累計額合計	17	△2,502
少数株主持分	4,782	4,827
純資産合計	84,173	85,723
負債純資産合計	172,795	167,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	132,486	123,238
売上原価	102,655	94,593
売上総利益	29,830	28,644
販売費及び一般管理費	24,508	23,908
営業利益	5,322	4,736
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	322	284
受取賃貸料	489	493
持分法による投資利益	7,906	5,569
その他	864	829
営業外収益合計	9,600	7,191
営業外費用		
支払利息	821	674
賃貸収入原価	293	309
出向者給与	244	387
為替差損	—	316
その他	656	667
営業外費用合計	2,016	2,355
経常利益	12,907	9,572
特別利益		
固定資産売却益	—	595
ゴルフ会員権売却益	3	—
その他	—	17
特別利益合計	3	613
特別損失		
投資有価証券評価損	29	1,160
災害による損失	—	621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	567
減損損失	1,812	451
固定資産廃棄損	466	—
事業構造改善費用	34	—
その他	333	334
特別損失合計	2,676	3,136
税金等調整前当期純利益	10,233	7,049
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,150
法人税等調整額	△260	191
法人税等合計	1,493	1,342
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,707
少数株主利益	168	158
当期純利益	8,571	5,548

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△443
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	—	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,047
その他の包括利益合計	—	△2,551
包括利益	—	3,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,028
少数株主に係る包括利益	—	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
前期末残高	26,094	26,094
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
前期末残高	17,042	24,701
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△381
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,216
当期純利益	8,571	5,548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	78
当期変動額合計	7,658	4,410
当期末残高	24,701	28,730
自己株式		
前期末残高	△586	△589
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△589	△592
株主資本合計		
前期末残高	71,716	79,373
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△381
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,216
当期純利益	8,571	5,548
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	78
当期変動額合計	7,656	4,407
当期末残高	79,373	83,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	615	1,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597	△412
当期変動額合計	597	△412
当期末残高	1,213	800
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△121	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	△28
当期変動額合計	47	△28
当期末残高	△73	△102
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,489	△1,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	△1,958
当期変動額合計	367	△1,958
当期末残高	△1,122	△3,080
年金債務調整額		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△120
当期変動額合計	—	△120
当期末残高	—	△120
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△995	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,012	△2,520
当期変動額合計	1,012	△2,520
当期末残高	17	△2,502
少数株主持分		
前期末残高	4,619	4,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	44
当期変動額合計	162	44
当期末残高	4,782	4,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	75,341	84,173
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△381
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,216
当期純利益	8,571	5,548
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	△2,397
当期変動額合計	8,831	1,931
当期末残高	84,173	85,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,233	7,049
減価償却費	6,278	6,098
減損損失	1,812	451
のれん償却額	△3	234
災害損失	—	621
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	567
持分法による投資損益 (△は益)	△7,906	△5,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△152	△284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△240	△29
受取利息及び受取配当金	△340	△298
支払利息	821	674
固定資産廃棄損	494	297
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	1,160
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,203	3,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,154	813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25	△1,953
その他	542	△1,018
小計	12,463	11,975
利息及び配当金の受取額	2,761	3,727
利息の支払額	△838	△676
法人税等の支払額	△1,341	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,044	13,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,745	△7,037
有形固定資産の売却による収入	3	602
無形固定資産の取得による支出	△2,582	△116
投資有価証券の取得による支出	△2,471	△701
投資有価証券の売却による収入	2,032	71
貸付けによる支出	△36	△199
貸付金の回収による収入	55	80
その他	△6	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,750	△7,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,730	△730
長期借入れによる収入	7,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△8,731	△7,304
配当金の支払額	△908	△1,229
少数株主への配当金の支払額	△66	△68
リース債務の返済による支出	△655	△537
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,094	△6,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,824	△540
現金及び現金同等物の期首残高	17,521	13,696
現金及び現金同等物の期末残高	13,696	13,155

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) 日曹エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日曹分析センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS 日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株) (持分法適用会社の変更) 当連結会計年度より、Cerexagri-Nisso LLCは清算手続きが完了したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 日曹分析センター (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS及び日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 日曹商事(株) 三和倉庫(株) 日曹金属化学(株) 日曹エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 日曹達貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 Novus International, Inc. IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS 日曹ピーエーエスエフ・アグロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 日曹達貿易(上海)有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>従来、連結子会社のうち、NISSO AMERICA INC.、NISSO TM LLC及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの3社については、決算日が異なるため、当該決算日現在の財務諸表を使用し、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。</p> <p>この変更により、連結子会社3社については平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この決算期変更に伴い、連結損益計算書は、従来と同一の基準に比べて、売上高は2,912百万円増加、営業利益は157百万円増加、経常利益は164百万円増加、税金等調整前当期純利益は164百万円増加、当期純利益は122百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 10年 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <hr/> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円、税金等調整前当期純利益は644百万円減少しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,584百万円
少数株主に係る包括利益	234
計	9,818

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	663百万円
繰延ヘッジ損益	47
為替換算調整勘定	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	372
計	1,078

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	農業化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,037	37,822	28,626	132,486	—	132,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	344	7,255	7,638	(7,638)	—
計	66,076	38,167	35,881	140,125	(7,638)	132,486
営業費用	62,174	36,488	35,438	134,101	(6,937)	127,163
営業利益	3,901	1,678	443	6,023	(701)	5,322
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	90,767	48,381	30,114	169,263	3,531	172,795
減価償却費	4,547	1,521	586	6,655	(377)	6,278
減損損失	206	—	1,606	1,812	—	1,812
資本的支出	4,612	4,877	570	10,060	(747)	9,312

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の種類・事業の内容等により「化学品事業」、「農業化学品事業」と、運輸・倉庫、建設及び非鉄金属他の「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等	
化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、金属ソーダ、アルコラート、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化燐、三塩化燐
	染料製品	P S D、顕色剤
	飼料添加物	メチオニン、ラクテット
	スペシヤリティケミカルズ製品	日曹P B、V Pポリマー、有機チタン、透明導電ガラス、ビストレイター、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
	エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
	医薬品・医薬中間体	D A M N、ファロペネムナトリウム、A O S A、H P C、M A P
	P C B無害化処理	
農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、ベルコート
	殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
	除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリプチカルブ、コンクルード
	工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	その他	くん煙剤
その他事業	運輸・倉庫	運輸業・倉庫業ほか
	建設	プラント建設・土木建築ほか
	非鉄金属他	亜鉛合金、環境開発ほか

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,094百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。
4. 連結子会社の決算期変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社であるNISSO AMERICA INC.、NISSO TM LLC及びNISSO CHEMICAL EUROPE GmbHの3社については、より適切に連結経営管理を行うため、決算日を連結決算日に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「化学品事業」606百万円、「農業化学品事業」で2,306百万円それぞれ増加し、営業利益が「化学品事業」で10百万円、「農業化学品事業」で147百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア地域	欧州地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,030	9,058	6,446	3,546	35,081
II 連結売上高（百万円）					132,486
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	6.8	4.9	2.7	26.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア地域 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ他
- (2) 欧州地域 ドイツ、フランス、イギリス、ロシア、オランダ、イタリア他
- (3) 北米地域 米国、カナダ
- (4) その他の地域 ブラジル、オーストラリア、メキシコ、アルゼンチン他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ソーダ、アルコール、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体、特殊イソシアネート
		染料製品	P S D、顔色剤
		機能材料	日曹P B、V Pポリマー、透明導電ガラス、ビストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリとり剤
		医薬品・医薬中間体	DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA、HPC、MAP
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、トリフミン、パンチョTF、ストロビー、ベフラン、バルコート
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリブチカルブ、コンクルード
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
運輸倉庫事業	倉庫・運送業務		
建設事業	プラント建設、土木建築		
その他	非鉄金属事業、環境開発事業等		

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,090	37,822	36,008	3,757	7,864	126,543	5,942	132,486	—	132,486
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,141	344	4,392	1,268	5,353	23,500	3,007	26,507	△26,507	—
計	53,232	38,167	40,400	5,026	13,218	150,044	8,949	158,993	△26,507	132,486
セグメント利益 又は損失（△）	3,308	1,678	157	395	254	5,795	△323	5,472	△149	5,322
セグメント資産	84,551	48,381	16,603	8,488	9,419	167,444	8,303	175,748	△2,953	172,795
減価償却費	4,466	1,521	71	310	126	6,496	158	6,655	△377	6,278
減損損失	206	—	—	—	—	206	1,606	1,812	—	1,812
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,597	4,877	63	171	61	9,770	336	10,107	△794	9,312

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は19,094百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,356	34,575	35,751	3,856	12,086	117,627	5,611	123,238	—	123,238
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,291	614	4,873	1,343	5,498	25,620	3,161	28,782	△28,782	—
計	44,648	35,189	40,624	5,200	17,584	143,247	8,772	152,020	△28,782	123,238
セグメント利益	668	1,769	218	386	1,288	4,331	175	4,506	229	4,736
セグメント資産	79,676	46,826	15,225	8,579	9,867	160,174	8,305	168,479	△1,256	167,223
減価償却費	4,275	1,634	68	296	114	6,389	135	6,524	△426	6,098
減損損失	451	—	—	—	—	451	—	451	—	451
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,625	1,361	46	593	55	7,682	574	8,256	△1,141	7,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は17,134百万円であり、親会社の余資運用資金（現金・預金及び投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 521円89銭	1株当たり純資産額 531円82銭
1株当たり当期純利益金額 56円35銭	1株当たり当期純利益金額 36円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,571	5,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,571	5,548
期中平均株式数 (千株)	152,123	152,117

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、南海化学株式会社（本社：大韓民国ソウル市）、三菱商事株式会社と韓国における農薬原体の製造合弁会社設立について合意し、平成23年4月25日に合弁契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の目的 当社農業化学品事業における主力製品である殺菌剤「トップジンM」は、海外での需要が堅調に推移しており今後の供給力不足が想定されることから、韓国において原体の製造プラントを建設する方針を固め、そのための合弁会社設立を決定いたしました。</p> <p>2. 合弁会社の概要</p> <p>(1) 商号 日曹南海アグロ株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 大韓民国全羅南道麗水市</p> <p>(3) 資本金 3千万ドル（当社持分 65%）</p>

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,962	8,022
受取手形	1,177	1,292
売掛金	30,245	25,751
商品及び製品	12,694	12,102
仕掛品	215	259
原材料及び貯蔵品	3,830	3,910
前払費用	272	355
繰延税金資産	949	1,305
短期貸付金	4,012	3,090
未収入金	740	552
その他	1,670	1,046
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	64,770	57,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,424	24,332
減価償却累計額	△14,186	△14,952
建物（純額）	9,237	9,380
構築物	13,324	14,000
減価償却累計額	△9,428	△9,601
構築物（純額）	3,896	4,399
機械及び装置	73,895	75,574
減価償却累計額	△62,207	△63,169
機械及び装置（純額）	11,687	12,405
車両運搬具	277	273
減価償却累計額	△244	△244
車両運搬具（純額）	32	28
工具、器具及び備品	7,659	8,069
減価償却累計額	△6,286	△6,768
工具、器具及び備品（純額）	1,373	1,301
土地	15,273	15,273
リース資産	1,131	959
減価償却累計額	△490	△467
リース資産（純額）	641	492
建設仮勘定	1,811	142
有形固定資産合計	43,953	43,424
無形固定資産		
のれん	2,346	2,111
商標権	400	300
特許権	0	0
ソフトウェア	213	213
リース資産	503	988
その他	9	7
無形固定資産合計	3,473	3,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,132	9,111
関係会社株式	11,881	11,881
出資金	337	337
関係会社出資金	207	207
関係会社長期貸付金	600	600
従業員に対する長期貸付金	14	4
長期前払費用	313	383
前払年金費用	2,392	3,648
その他	545	383
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	25,824	25,957
固定資産合計	73,251	73,004
資産合計	138,022	130,692
負債の部		
流動負債		
支払手形	170	160
買掛金	10,855	8,583
短期借入金	27,170	26,470
1年内返済予定の長期借入金	7,204	6,202
リース債務	435	488
未払金	1,457	949
未払消費税等	434	275
未払費用	1,765	1,414
未払法人税等	923	37
賞与引当金	1,532	992
預り金	4,683	3,320
その他	127	201
流動負債合計	56,759	49,097
固定負債		
長期借入金	15,292	12,490
リース債務	813	1,091
繰延税金負債	90	705
役員退職慰労引当金	209	248
資産除去債務	—	580
長期預り保証金	1,407	1,393
その他	160	160
固定負債合計	17,972	16,669
負債合計	74,732	65,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,010	3,010
資本剰余金合計	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728	728
繰越利益剰余金	6,977	8,933
利益剰余金合計	7,705	9,662
自己株式	△589	△592
株主資本合計	62,377	64,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	986	653
繰延ヘッジ損益	△73	△59
評価・換算差額等合計	912	594
純資産合計	63,290	64,926
負債純資産合計	138,022	130,692

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	82,781	72,998
売上原価		
製品期首たな卸高	12,776	12,694
当期製品製造原価	36,973	34,492
当期製品仕入高	23,001	17,991
合計	72,751	65,178
他勘定振替高	167	55
製品期末たな卸高	12,694	12,102
製品売上原価	59,889	53,020
売上総利益	22,891	19,977
販売費及び一般管理費	18,283	18,049
営業利益	4,608	1,928
営業外収益		
受取利息	65	41
受取配当金	3,014	3,817
受取賃貸料	1,399	1,435
雑収入	520	666
営業外収益合計	5,000	5,960
営業外費用		
支払利息	812	668
貸貸収入原価	1,104	566
出向者給与	443	584
為替差損	—	373
雑支出	510	380
営業外費用合計	2,870	2,573
経常利益	6,737	5,315
特別利益		
固定資産売却益	—	595
特別利益合計	—	595
特別損失		
投資有価証券評価損	2	1,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
固定資産廃棄損	507	249
災害による損失	—	180
減損損失	2,495	—
関係会社支援損	800	—
貸倒引当金繰入額	600	—
その他	116	35
特別損失合計	4,521	2,043
税引前当期純利益	2,216	3,867
法人税、住民税及び事業税	863	223
過年度法人税等	205	—
法人税等調整額	△712	470
法人税等合計	356	693
当期純利益	1,859	3,173

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,166	29,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,084	23,084
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,084	23,084
その他資本剰余金		
前期末残高	3,010	3,010
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	3,010	3,010
資本剰余金合計		
前期末残高	26,094	26,094
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	26,094	26,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	728	728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	728	728
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,030	6,977
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,216
当期純利益	1,859	3,173
当期変動額合計	947	1,956
当期末残高	6,977	8,933
利益剰余金合計		
前期末残高	6,758	7,705
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,216
当期純利益	1,859	3,173
当期変動額合計	947	1,956
当期末残高	7,705	9,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△586	△589
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2	△3
当期末残高	△589	△592
株主資本合計		
前期末残高	61,433	62,377
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,216
当期純利益	1,859	3,173
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	944	1,954
当期末残高	62,377	64,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	541	986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	△332
当期変動額合計	444	△332
当期末残高	986	653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△120	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	14
当期変動額合計	47	14
当期末残高	△73	△59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	420	912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	△317
当期変動額合計	492	△317
当期末残高	912	594
純資産合計		
前期末残高	61,853	63,290
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△1,216
当期純利益	1,859	3,173
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	△317
当期変動額合計	1,436	1,636
当期末残高	63,290	64,926

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

平成23年3月期 連結決算概要

1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	平成24年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	132,486	123,238	△9,248	125,000	1,761
営業利益	5,322	4,736	△586	4,000	△736
経常利益	12,907	9,572	△3,334	8,200	△1,372
当期純利益	8,571	5,548	△3,022	6,300	751

2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減	平成24年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	41,090	31,356	△9,734	32,500	1,143
	営業利益	3,308	668	△2,640	710	41
農業化学品事業	売上高	37,822	34,575	△3,247	35,500	924
	営業利益	1,678	1,769	91	1,100	△669
商社事業	売上高	36,008	35,751	△256	35,800	48
	営業利益	157	218	60	200	△18
運輸倉庫事業	売上高	3,757	3,856	98	3,900	43
	営業利益	395	386	△9	400	13
建設事業	売上高	7,864	12,086	4,222	11,650	△436
	営業利益	254	1,288	1,033	660	△628
その他事業	売上高	5,942	5,611	△331	5,650	38
	営業利益	△323	175	498	220	44
合計	売上高	132,486	123,238	△9,248	125,000	1,761
	営業利益	5,322	4,736	△586	4,000	△736

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,044	13,425	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,750	△7,412	3,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,094	△6,371	△277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△182	△157
現金及び現金同等物の期末残高	13,696	13,155	△540

4. 主要指標

(単位：百万円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減
為替レート (円/\$)	92.3	85.1	△7.2
設備投資額	6,413	6,286	△127
減価償却費	6,278	6,098	△179
研究開発費	5,596	5,650	54
1株当たり当期純利益	56.35	36.48	△19.87
総資産	172,795	167,223	△5,572

平成24年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
85.0	△0.1
4,900	△1,386
6,000	△98
6,000	349
41.42	4.94